【座長解題】

ローカルフードシステムの革新
－埼玉から世界へ－

女子栄養大学 平口 嘉典
千葉大学 櫻井 清一

Innovation of the Local Food System:
From Saitama to the World

Yoshinori HIRAGUCHI
Kagawa Nutrition University
Seichi SAKURAI
Chiba University

Abstract:

This conference focused on the downstream sector of the food system, such as food manufacturing and restaurants and aimed to find innovations in the local food system of Saitama prefecture, especially from the efforts of practitioners. In addition, the impact of COVID-19 on the local food system was discussed. Three presenters presented practical examples of Saitama's local food system, and one commentator commented on the presentations. After discussing the challenges and prospects of the local food system, the following four issues were clarified. First, it is necessary to analyze the local food system based on the externalization of food. Second, it is necessary to consider how to understand local food in the global world. Third, it is necessary to analyze the local food system based on the mobility of people and goods. Fourth, it is necessary to consider how to find new needs during the coronavirus crisis.

Keywords: local food system, innovation, local branding, local food, COVID-19, coronavirus crisis

1. 本研究会のねらい

昨今、グローバリゼーションの進展におけるローカルフードシステムの台頭がみられる。たとえば日本における地産地消運動、韓国における身土不二、欧州におけるスローフード運動、北米におけるCSA、ファーマーズマーケットが挙げられる。ローカルフードシステムは、大量流通システムが背負う弊害を克服ないし緩和するオルタナティブな流通システムとして再評価されている（櫻井, 2011）。

本学会においても、ローカルフードシステムをめぐる議論が積み重ねられてきた。安倍（2010）では、農商工連携、6次産業化の動きをふまえ、地産地消に限定されがちだったローカルフードシステムの議論を拡張し、フードシステムの構成主体が地域社会やフードシステムにどのように関係し、貢献するのかという論点が提示された。これを受けて西山（2010）では、都市農村交流やファーマーズマーケットといったローカルフードシステムの取り組みが、地域コミュニティ形成の契機となることを示した。また作田（2020）では、ローカルフードシステムをSDGsの観点から捉える

ことが提起され、宮城県内における農業復興、フードバンク、G-GAP認証、世界農業遺産認定の事例をもとに議論が深められた。

以上のように、これまでの議論は農産物の生産サイド、すなわちフードシステムの「川上」に重心を置いたアプローチが中心であったが、本研究会では食品製造業、飲食店といったフードシステムの「川中」「川下」に焦点を当てる。とりわけ実践者の取り組みの中からローカルフードシステムの革新＝イノベーションを捉えることをねらいとする。

2. 埼玉県の特徴と新型コロナウイルス感染症の影響

ここでは対象を埼玉県に設定する。埼玉県は都心部に近接し、自らも734万人の人口（註1）を抱える大消費地である。その地理的な優位性から、食品製造業、食品流通業、外食産業が発達している。

埼玉県の食料品出荷額は1.9兆円で、全国第2位である（註2）。飲食料品卸小売業商品販売額では4.7兆円で、全国第7位、首都圏では東京都、神奈川県に次いで第3位である（註3）。また、飲食店売上金額は6.8億円で、全国第5位、首都圏では同じく東京都、神奈川県に次いで第3位である（註4）。こうした特徴を有する埼玉県におけるローカルフードシステムの発展・革新のあり様を捉えたい。

加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響についても取り上げたい。2020年初頭から世界各国で感染が拡大し、世界のフードシステムに大きな影響を与えているが、では埼玉のローカルフードシステムはどのような影響を受け、この苦境にどのように対処し、乗り越えていくのかについて、実践者の報告から明らかにしていきたい。

3. 報告内容

第1報告ではSAITAMAブランド確立に向けて、と題して、東京国際大学教授矢澤則彦氏からご報告をいただいた。第2報告では小江戸川越発世界

ヘークラフトビールCOEDOのGlobal Branding戦略—と題して、株式会社協同商事コエドブルワリー代表取締役朝霧重治氏よりご報告をいただいた。第3報告では、食を通じて地域を創る—さいたまヨーロッパ野菜研究会の地域ブランド化に向けた挑戦—と題して、さいたまヨーロッパ野菜研究会代表／株式会社ノースコーポレーション代表取締役北康信氏よりご報告をいただいた。これら3報告を受けて、中村学園大学教授株田文博氏からコメントをいただいた。

4. 総括

お三方の報告と株田氏からのコメント、さらに質問への応対を通じて、本シンポジウムで浮かび上がった論点を4点ほど指摘したい。

第一に、食の外部化の進展をふまえたローカルフードシステムを考える必要性が明らかになった。これまでのローカルフードシステムをめぐる議論は、原料農産物をどのように地域の消費者に届けるかという視点を前提としていた感がある。しかし本日の3報告は、いずれも食生活の外部化を想定した取組を紹介してくれた。日常の食生活でも、私たちは加工食品や外食への依存度を高めており、食の外部化は進展している。原料農産物の供給だけでなく、それをどのように食べる／飲むか、あるいはそれに資する食品を造っていくかについても、ローカリティの確保ないし確認が問われている。

第二に、グローバルな世界においてローカルな世界あるいはそれを具現する食品をどのように取り上げ理解するかについても、示唆的な見解が得られたと思う。グローバルな世界とは、端的に言えば国境の壁を越えてあらゆるモノやコトが標準化していく世界といえよう。こうした標準化したモノやコトが一般化する中で、はっきりとしたローカリティを備えたモノやコトの価値が再認識され、そのオルタナティブ性も際立ってくることを本日の報告は示してくれた。朝霧報告におけるクラフトビールの展開はその好例であろう。それだけにローカルな食品を提供する際には、その食品が真のローカリティを獲得していなければならな

いし、それを理解してもらわなければならない。
これまで以上に物語性の掘り起こしが重要になる
であろう。

三点目として、ヒトもモノもモビリティ(移動可能性)が高まっていることをふまえてローカルフードシステムを考える必要性が改めて認識された。現在はコロナ禍によりヒトの物理的移動が制限されているが、その中でもローカリティを備えたモノや情報は小口物流や情報網の高度化によってそれなりに動いている。私たちは現実に居住地域の枠を越えた様々な地域のローカリティを備えたモノやコトに囲まれて生活している。矢澤報告の見解を借りれば、各地の人々が日常生活のふとした場面で埼玉らしさを備えたモノ・コトを見出すことが可能になっている。こうした状況下では、ローカリティを具現したモノ・コトがよりグローバルな場面で評価される可能性がある。その一方、ローカリティをめぐる競合も激しくなることが予想される。

最後に、コロナ禍におけるフードシステムの混乱について、本日は率直な状況報告がなされた。北報告では外食産業の苦境とそれによる産地への影響が具体的に説明された。しかし苦境に耐えるだけでなく、危機を逆手にとっていかに苦境を打開するかについて、ローカルな利害関係者だからこそできる取組例もご紹介いただいた。コロナ禍がフードシステムに及ぼす影響の広がり方は地域・食材により様々であろうが、ネガティブな影響だけでなく、いかにそこから新しいニーズを見出せるかという視点をふまえて考察することの重

要性を気づかせてくれた。

(註1) 埼玉県総務部統計課「埼玉県推計人口(令和2年10月1日現在)」より。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/28920/a202012-1.xlsx> (2021年2月閲覧)。

(註2) 経済産業省(2020)による。第1位は北海道である(2.0兆円)。

(註3) 経済産業省(2018)による。ここでは飲食料品卸売業と飲食料品小売業の年間商品販売額の値を合計して用いた。

(註4) 経済産業省(2018)による。

参考文献

- 安倍澄子(2010)「ローカルフードシステムの新展開」『フードシステム研究』17(2):112-113.
<https://doi.org/10.5874/jfsr.17.112>.
- 作田竜一(2020)「SDGs(持続可能な開発目標)とローカルフードシステム」『フードシステム研究』26(4):234-238. https://doi.org/10.5874/jfsr.26.4_234.
- 櫻井清一(2011)『直売型農業・農産物流通の国際比較』農林統計出版。
- 経済産業省(2020)『2019年工業統計調査 品目別統計表データ』経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室。
- 経済産業省(2018)『平成28年経済センサス-活動調査』経済産業省大臣官房調査統計グループ。
- 西山未真(2010)「農村コミュニティ再生のためのローカルフードシステムの役割」『フードシステム研究』17(2):114-119. <https://doi.org/10.5874/jfsr.17.114>.